

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手許保管	724,860		
	普通預金	みずほ銀行麹町支店	運転資金として	103,304,406	
		みずほ銀行神田支店	運転資金として	107,180	
		三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	運転資金として	18,191,457	
		三井住友銀行人形町支店	運転資金として	2,713,290	
		りそな銀行室町支店	運転資金として	1,030,517	
		横浜銀行東京支店	運転資金として	862,534	
		みずほ銀行東京営業部他6行8支店	運転資金として	15,536,048	
		<普通預金計>		141,745,432	
	振替貯金	ゆうちょ銀行本店	運転資金として	6,354,342	
ゆうちょ銀行新御茶ノ水駅前		運転資金として	1,407,315		
<振替貯金計>		7,761,657			
定期預金	みずほ銀行神田支店	運転資金として	40,009,132		
現金預金合計			190,241,081		
	売掛金	週刊誌(関税週報)月刊誌等(貿易と関税他2誌)年間購読、他追録2点 25口	書籍頒布事業の当該事業年度顧客注文分である。	630,460	
		書籍一般販売 36口	同上	507,391	
		日本出版販売(株)	書籍頒布事業の取次納入分である。	64,411,579	
		東京官書普及(株)	同上	8,722,006	
		全国官報販売協同組合	同上	6,971,481	
		(株)かんぼう	同上	2,262,847	
		(株)トーハン	同上	490,903	
		(株)横浜日経社 他5社	同上	525,908	
	<売掛金計>		84,522,575		
	会費未収金	一般会費 11口 特別会費 4口	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する当該事業年度の会費である。	670,000	
未収入金	書籍頒布事業の広告収益 1口	書籍頒布事業の広告収益である。	29,160		
	貿易統計等の情報提供販売 1口	情報提供事業の貿易統計販売収益である。	69,600		
<未収入金計>		98,760			
前払金	東京SR経営労務センター	平成26年度労災・雇用保険料概算払	3,636,679		
	朝日不動産管理(株)	翌年度4月分のビル賃借料	1,858,804		
	(株)カーゴジャパン	翌年度の図書購読料	40,824		
	全国官報販売協同組合	翌年度の図書購読料	6,360		
	恵友印刷(株)	翌年度書籍頒布事業の製作費	1,503,900		
(株)JTBコーポレートセールス	翌年度セミナー教育事業研修の貸切バス代金	226,400			
	一般社団法人道民活動振興センター	翌年度セミナー教育事業の会場費	15,920		
<前払金計>		7,288,887			
刊行物	書籍『関税六法』他計13,845冊	書籍頒布事業と通関士養成事業の期末在庫である。	22,803,252		
その他流動資産合計			115,383,474		
流動資産合計			305,624,555		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第9回利付国債 他5銘柄 野村證券虎ノ門支店 SMBC日興証券第一公益法人部 外国公社債 4銘柄 三菱UFJモルガン・スタンレー証券本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	841,986,700
		定期預金	みずほ銀行麹町支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	300,000
	基本財産合計			842,286,700	
特定資産	退職給付引当資産	<普通預金> みずほ銀行麹町支店	役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	39,201,955	
		三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	同上	4,701,970	
		<定期預金> みずほ銀行麹町支店	役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	20,000,000	
		<投資有価証券> 第4回埼玉りそな銀行無担保社債 他1銘柄 大和証券本店	役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	88,475,500	
<退職給付引当資産計>		152,379,425			
特定資産合計			152,379,425		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他の固定資産	建物付属設備	事務所内部間仕切等18点	(共有財産) うち公益目的保有財産80.9% うち管理目的の財源として使用する財産19.1%	6,773,614
	什器備品	サーバ-4台、パソコン21台、複写機2台、シュレッダー-2台、他事務用機器等11台	(共有財産) うち公益目的保有財産80.9% うち管理目的の財源として使用する財産19.1%	5,434,548
	ソフトウェア	会計システム、販売管理システム、ホームページ構築他16点	(共有財産) うち公益目的保有財産80.9% うち管理目的の財源として使用する財産19.1%	23,449,750
	保証金	協同組合連合会日本専門店会連盟(日専連朝日生命ビル6階)	(共有財産) うち公益目的保有財産80.9% うち管理目的の財源として使用する財産19.1%	17,211,150
	投資有価証券	第45回ソフトバンク株無担保社債 他3銘柄 大和証券本店 SMBC日興証券第一公益法人部	公益目的事業及び管理目的の財源として使用する財産	173,238,000
	住宅貸付金	職員住宅資金貸付金	職員の住宅購入の財源として使用する財産	1,553,518
	その他固定資産合計			227,660,580
固定資産合計			1,222,326,705	
資産合計			1,527,951,260	
(流動負債)	買掛金	開成印刷(株) 他6社	公益目的事業に使用する費用である。	15,277,005
	未払金	(株)ナブ・アシスト 他35社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	10,880,772
		神田税務署	26年度の未払消費税分である。	6,173,200
	<未払金計>			17,053,972
	会費前受金	一般会費 4,099口 特別会費 41口	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費である。	132,789,000
	前受金	週刊、月刊誌等年間購読、一般販売計450口	書籍頒布事業に使用する翌事業年度の収益分である。	14,633,249
		貿易統計等の年間購読、情報提供販売計420口	情報提供事業に使用する翌事業年度の収益分である。	16,582,602
貿易実務研究部会、通関研究部会の部会費。教育セミナー受講料。計138口		セミナー-教育事業に使用する翌事業年度の収益分である。	3,592,556	
預り金	通関士養成通信教育・講習会(受講料)計224口	通関士養成事業に使用する翌事業年度の収益分である。	16,263,720	
	職員 役員、職員他 役員、職員	雇用保険料 源泉所得税 地方税(住民税)	<前受金計> 51,072,127	
賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の支払いに備えたもの	<預り金計> 2,923,051 15,986,560	
流動負債合計			235,101,715	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の支払いに備えたもの	11,331,495
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	141,047,930
固定負債合計			152,379,425	
負債合計			387,481,140	
正味財産			1,140,470,120	